

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	1,245,601	1,209,792	2,482,289
経常利益 (千円)	331,247	190,136	633,085
四半期(当期)純利益 (千円)	178,601	89,954	327,474
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,601	91,186	327,474
純資産額 (千円)	1,878,434	2,037,335	2,070,478
総資産額 (千円)	3,072,600	3,704,714	3,662,165
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.15	8.45	31.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.66	8.38	30.56
自己資本比率 (%)	60.3	54.1	56.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	142,351	81,162	520,139
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	44,586	64,764	61,860
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	458,419	6,712	60,086
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,360,917	2,171,479	2,119,788

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.12	3.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成27年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して当該数値を算出しております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社の非連結子会社であった株式会社ギフトカムジャパンのO2Oビジネスの本格展開、並びに、当社の非連結子会社であった株式会社MKBコリアの韓国国内での業容拡大とその本格展開を予定していることから、上記2社の重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、スマートフォンゲーム等のパブリッシング事業を主力とする株式会社ブルークエストを子会社化しており、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き、円安・株高基調、雇用・所得環境の改善傾向が見られました。一方で、国内消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスを取り巻く環境においては、スマートフォンの市場規模及びその保有率は、引き続き、増加傾向にあります。2014年の国内携帯電話端末の出荷台数は、スマートフォンが2,770万台（前年比5.3%減）、フィーチャーフォンが1,058万台（前年比5.7%増）となりました^(注1)。スマートフォンの出荷台数は2年連続で減少したものの、出荷台数比率は72.4%とモバイルビジネスへの影響力は依然として高く、また、その保有率は各年代で前年比10%以上上昇しております^(注2)。一方で、フィーチャーフォンは2008年以降で初めて前年を上回ることとなったことから、フィーチャーフォンユーザーの維持に努めつつも、配信網やコンテンツジャンルの拡大などスマートフォン対応を強化していくことが、重要な経営課題となっております。

このような経済状況の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループの主力事業であるコンテンツ事業において、占いコンテンツは、引き続き、スマートフォンへの対応強化に注力して参りました。各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに質の高いコンテンツを積極的に投入すると同時に、「LINE占い」「Flipboard」「Gunosy」「GREE」などのプラットフォーム提供事業者等へのコンテンツ提供による配信網の拡大に努め、AppStore・GooglePlayStoreへネイティブアプリを投入するなど売上拡大を図って参りました。また、平成27年1月27日に当社独自ゲームブランド「OBOKAIDEM（オボカイドーエム）」の立ち上げを行い、国内外のゲームコンテンツのパブリッシング事業に強みを持つ株式会社ブルークエストを子会社化しております。コンテンツジャンルを拡充し、業容を更に拡大していくために、スマートフォン市場を牽引しているゲームコンテンツ業界に本格的に参入するための先行投資を行って参りました。さらに、O2O事業を手がける株式会社ギフトカムジャパンにて制作を進めていたARアプリやイベントアプリが完成し、システム受託やイベントの開催も含めた事業の本格展開、並びに、株式会社MKBコリアの韓国国内でのコンテンツ配信プラットフォーム拡充への展開等を行って参ります。新規事業の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から連結の範囲を拡大しており、子会社等の新規事業への先行投資等、費用が計上されておりますが、当社では、引き続き、占いコンテンツのみならず、新規事業への展開を加速させて参ります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,209百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益216百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益190百万円（前年同期比42.6%減）、四半期純利益89百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

（注1）MM総研の調査によっております。

（注2）IDC Japanの調査によっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」及び「ブランド事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「O2O事業」の2区分に変更しております。これは、従来のブランド事業とO2Oビジネスを融合し、オムニチャネル展開を加速していく予定であることから、報告セグメントを変更いたしました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、モバイル向け及びPC向けに占い・ゲームコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開しております。

フィーチャーフォン向け占いコンテンツにつきましては、新規コンテンツを各移動体通信事業者のフィーチャーフォン用公式サイトへ継続的に投入して参りましたが、フィーチャーフォン向け占いコンテンツは根強い人気があることから、当第2四半期連結会計期間より新規コンテンツ数を増加しております。

スマートフォン向け占いコンテンツにつきましては、各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに占いコンテンツを積極的に投入するとともに、LINE株式会社の運営する「LINE（登録ユーザー数が平成26年4月時点で世界4億人を誇るコミュニケーションアプリ）」との連携アプリである「LINE占い」や「GREE」への人気コンテンツ・ロジックの提供、世界で利用者が1億人を突破したニュースキュレーションアプリである「Flipboard」及び「Gunosy」へ占いロジック及びデータの提供、AppStore・GooglePlayStoreへ継続的にプレミアムモデルのネイティブアプリを新規に投入して参りました。

また、ゲームコンテンツにおきましては、平成27年1月に「男女ともに楽しめる」「新しい切り口のゲームを」「多言語対応・世界同時配信」をコンセプトとした独自ゲームブランド「OBOKAIDEM」の立ち上げを行いました。第1弾として、世界約140カ国、多言語、AppStore・GooglePlayStore・FacebookCanvas・KindleStoreのマルチプラットフォーム展開パズルゲーム「BOOST BEAST（ブーストビースト）」が平成27年4月下旬から配信予定となっており、その他タイトルも含めて、年内複数タイトルがリリース予定となっております。また、平成26年10月にゲームコンテンツのパブリッシング事業に強みを持つ株式会社ブルークエストを子会社化しており、海外コンテンツの複数タイトルを国内でリリースしていく予定となっております。

PC向けコンテンツにつきましては、市場が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入し、効果的なプロモーションを行うことで、売上高及び利益額の維持に努めて参りましたが、若干の減少となりました。

海外での展開につきまして、中国ではSNSサイト「開心網」、ポータルサイト「QQ.com」「SOHU.com」、検索サービス「百度」への占いコンテンツの配信、韓国では韓国最大級の占いサイト「フォーチュンエイド」へ占いコンテンツの提供を行っております。また、韓国現地法人である株式会社MKBコリア（非連結子会社）にて、デジタルコンテンツ事業における素材の仕入れ・加工、及び韓国での配信網の拡大を図り、コンテンツ配信体制の整備を行っております。

スマートフォン向けコンテンツの売上高は着実に増加しており、引き続き、経営資源を投入し、スマートフォン対応に注力して参ります。

以上の結果、ゲームコンテンツの本格配信、並びに韓国でのコンテンツ配信体制の整備に伴う先行投資が増加したため、当第2四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は1,186百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は449百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

〇20事業

〇20事業につきましては、従来の「ブランド事業」にて行っていた複数販売チャネルを融合したオムニチャネル展開を加速するため、株式会社ギフトカムジャパンにて行っている〇20ビジネスとの連携を図って参りました。これに伴いセグメント名を「〇20事業」と改めました。女性向けコンテンツの更なる拡充を図るため、占い以外においてもF1・F2層女性へのアプローチを行うことを目的として、製品・サービス等の企画・制作、積極的なプロモーションに注力しております。また、以前より制作を進めておりましたARアプリやイベントアプリが完成したため、以降、売上高拡大を図って参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における〇20事業の売上高は4百万円（前年同期比32.6%減）、営業損失は58百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、当社グループの主力事業である占いコンテンツビジネスとの相乗効果が見込まれる電話占いサービスを展開しております。電話占いサービスの立ち上げに伴い開発した当社独自システムは、様々なサービスにおいて汎用性を持っており、平成26年4月からは同システムの受託ビジネスも展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は18百万円（前年同期比14百万円増）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,704百万円であり、前連結会計年度末と比較して42百万円増加しております。これは主に現金及び預金が51百万円増加したことによるものであります。負債合計は1,667百万円で前連結会計年度末と比較して75百万円増加しております。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が47百万円増加し、長期借入金が81百万円増加し、未払法人税等が40百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して33百万円減少し2,037百万円となりました。これは主に利益剰余金が70百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して51百万円増加し、2,171百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は81百万円の収入(前年同四半期は142百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益192百万円の計上及び法人税等の支払額150百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は64百万円の支出(前年同四半期は44百万円の支出)となりました。これは主に、新規連結子会社の株式取得による支出58百万円、有形固定資産の取得による支出19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は6百万円の支出(前年同四半期は458百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出378百万円、配当金の支払額128百万円の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

(注)平成27年2月18日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は22,600,000株増加し、45,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,650,000	11,300,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,650,000	11,300,000	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成27年2月18日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことに伴い、発行済株式数は5,650,000株増加し、11,300,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	5,650,000	-	451,459	-	348,454

(注)平成27年2月18日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式数は5,650,000株増加し、11,300,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長沢 一男	千葉県柏市	3,409,100	60.34
ニフティ株式会社	東京都新宿区北新宿2-21-1	100,000	1.77
長沢 敦子	千葉県柏市	94,000	1.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	69,900	1.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	50,600	0.90
長沢 匡哲	東京都中央区	20,000	0.35
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	18,700	0.33
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	15,100	0.27
村上 英里	東京都板橋区	12,800	0.23
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	12,100	0.21
計	-	3,802,300	67.30

(注) 1. 当社は自己株式として324,438株(保有割合5.74%)を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。

2. 当社は、平成27年2月18日開催の取締役会により、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の分割を行いました。上記所有株式数は株式分割前の株式数で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 324,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,324,800	53,248	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,650,000	-	-
総株主の議決権	-	53,248	-

(注) 当社は、平成27年2月18日開催の取締役会により、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株に分割を行いました。上記の株式数並びに議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

【自己株式等】

平成27年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂四丁目2番6号	324,400		324,400	5.74
計	-	324,400		324,400	5.74

(注) 当社は、平成27年 2月18日開催の取締役会により、平成27年 4月 1日付で普通株式 1株につき 2株に分割を行いました。上記の株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部長	今井 健一	平成26年11月28日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,788	2,171,479
売掛金	523,475	499,366
商品	7,981	6,437
仕掛品	17,789	17,086
貯蔵品	1,164	1,428
繰延税金資産	13,972	11,307
その他	141,220	135,637
貸倒引当金	4,143	4,638
流動資産合計	2,821,248	2,838,104
固定資産		
有形固定資産	282,067	290,428
無形固定資産		
のれん	-	85,440
その他	61,532	103,449
無形固定資産合計	61,532	188,889
投資その他の資産		
関係会社株式	178,780	78,122
敷金及び保証金	99,276	99,148
その他	190,973	176,645
貸倒引当金	1,494	549
投資その他の資産合計	467,535	353,366
固定資産	811,136	832,684
繰延資産	29,780	33,926
資産合計	3,662,165	3,704,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,569	41,974
1年内返済予定の長期借入金	712,876	760,068
未払費用	123,284	110,248
未払法人税等	156,473	115,972
その他	45,406	36,366
流動負債合計	1,070,610	1,064,631
固定負債		
長期借入金	521,076	602,748
固定負債合計	521,076	602,748
負債合計	1,591,686	1,667,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	1,373,179	1,303,031
自己株式	114,055	114,055
株主資本合計	2,059,038	1,988,890
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	16,935
その他の包括利益累計額合計	-	16,935
新株予約権	11,440	17,043
少数株主持分	-	14,466
純資産合計	2,070,478	2,037,335
負債純資産合計	3,662,165	3,704,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	1,245,601	1,209,792
売上原価	404,089	436,402
売上総利益	841,512	773,390
販売費及び一般管理費	504,573	557,150
営業利益	336,938	216,240
営業外収益		
受取賃貸料	2,142	2,080
その他	2,984	4,104
営業外収益合計	5,126	6,185
営業外費用		
支払利息	4,473	4,518
開業費償却	3,722	4,606
持分法による投資損失	-	21,824
その他	2,621	1,340
営業外費用合計	10,817	32,289
経常利益	331,247	190,136
特別利益		
新株予約権戻入益	540	2,689
特別利益合計	540	2,689
特別損失		
有形固定資産売却損	-	264
特別損失合計	-	264
税金等調整前四半期純利益	331,787	192,561
法人税、住民税及び事業税	153,340	109,710
法人税等調整額	154	1,098
法人税等合計	153,186	108,612
少数株主損益調整前四半期純利益	178,601	83,949
少数株主損失 ()	-	6,005
四半期純利益	178,601	89,954

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,601	83,949
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,237
その他の包括利益合計	-	7,237
四半期包括利益	178,601	91,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,601	97,191
少数株主に係る四半期包括利益	-	6,005

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331,787	192,561
減価償却費	20,583	27,881
のれん償却額	-	3,929
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,035	550
受取利息及び受取配当金	621	474
支払利息	4,473	4,518
持分法による投資損益(は益)	-	21,824
新株予約権戻入益	540	2,689
売上債権の増減額(は増加)	97,749	35,384
たな卸資産の増減額(は増加)	9,955	1,983
仕入債務の増減額(は減少)	4,085	1,894
未払費用の増減額(は減少)	25,479	13,832
その他	30,502	35,918
小計	256,051	236,511
利息及び配当金の受取額	649	474
利息の支払額	5,645	5,733
損害賠償金の受取額	22,607	-
法人税等の支払額	131,310	150,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,351	81,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,617	19,849
有形固定資産の売却による収入	-	115
無形固定資産の取得による支出	4,578	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	58,942
関係会社株式の取得による支出	40,600	-
敷金及び保証金の差入による支出	500	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,920	500
貸付金の回収による収入	27,789	13,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,586	64,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	342,254	378,636
ストックオプションの行使による収入	8,211	-
配当金の支払額	124,377	128,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,419	6,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	369
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,550	10,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,602	2,119,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,866	41,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,360,917	2,171,479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ギフトカムジャパンは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、第2四半期連会計期間において、株式取得により株式会社ブルークエストを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ギフトカム、株式会社MKBコリアは重要性が増したため、新たに持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
広告宣伝費	176,839千円	185,403千円
業務委託料	92,011	87,728
給与手当	41,901	48,807
支払手数料	37,982	63,489
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	5,566	3,088

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,360,917千円	2,171,479千円
現金及び現金同等物	1,360,917	2,171,479

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	125,454	2,450	平成25年8月31日	平成25年11月21日	利益剰余金

(注)平成25年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

ストックオプションの行使による自己株式の処分に伴い、前第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,240株減少しております。この結果、前第2四半期連結累計期間において、自己株式が43,568千円、利益剰余金が34,816千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	130,476	24.5	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

(注)平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	O2O事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,234,802	6,625	1,241,428	4,173	1,245,601	-	1,245,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,234,802	6,625	1,241,428	4,173	1,245,601	-	1,245,601
セグメント利益又は セグメント損失()	559,624	33,922	525,701	32,208	493,493	156,554	336,938

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 156,554千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 156,810千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	O2O事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,186,898	4,311	1,191,210	18,582	1,209,792	-	1,209,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	156	156	-	156	156	-
計	1,186,898	4,467	1,191,366	18,582	1,209,948	156	1,209,792
セグメント利益又は セグメント損失()	449,014	58,283	390,730	14,177	376,552	160,312	216,240

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 160,312千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 159,605千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、及び「ブランド事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「O2O事業」の2区分に変更しております。これは、主にブランド事業とO2Oビジネスを融合し、オムニチャネル展開を加速していく予定であることから、報告セグメントを変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、株式会社ブルークエストを株式取得により連結子会社化しております。このことにより、当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、75,190千円であります。

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買収

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 株式会社ブルークエスト
(2) 事業内容 ゲームアプリケーション等のグローバル・パブリッシング業務 他
(3) 資本金 81百万円

2. 企業結合を行った主な理由

当社では、占いコンテンツの企画・制作を主力事業として展開しておりますが、平成25年度(1月~12月)スマートフォン等市場における「ゲーム・ソーシャルゲーム等市場」の急拡大に伴い、ゲーム関連のエンターテインメント系コンテンツの企画・制作に注力しております。

株式会社ブルークエストは、国内外のゲームディベロッパー・パブリッシャーとの関係構築を背景としたパブリッシング事業に強みを持っており、当社のゲーム関連アプリケーションの企画・制作・配信事業との相乗効果が見込まれることから、当社による株式取得を行い子会社化することになりました。

3. 企業結合日

平成26年12月31日(みなし取得日)

4. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年2月28日まで

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得した株式の数 45,008株
(2) 取得価額 102百万円

内訳

取得の対価 95百万円
アドバイザー費用等 7百万円

(3) 取得後の持分比率 54.74%

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法

(1) 発生したのれん金額

77百万円

(2) 発生原因

主に当社のゲーム関連アプリケーションの企画・制作・配信事業との相乗効果によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円15銭	8円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,601	89,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,601	89,954
普通株式の期中平均株式数(株)	10,412,647	10,651,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円66銭	8円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	307,345	78,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成25年11月20日定時株主総会決議に基づく新株予約権

(注)平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社の株価水準を踏まえ、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることを目的として、平成27年4月1日をもって、当社普通株式1株を2株に分割するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の割合及び時期

平成27年4月1日をもって、平成27年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,650,000株
今回の分割により増加した株式数	5,650,000株
株式分割後の発行済株式総数	11,300,000株
株式分割後の発行可能株式総数	45,200,000株

(4) 新株予約権の行使価格の調整

	調整前行使価格	調整後行使価格
平成24年11月21日定時株主総会決議 に基づく新株予約権	608円	304円
平成25年11月20日定時株主総会決議 に基づく新株予約権	1,007円	504円

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月10日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。